

ECB 理事会を受けた今後のユーロ圏の為替、債券市場展望

- ① 各種政策金利を据え置く一方、量的金融緩和の期限を延長し、国債の購入条件も緩和しました。
- ② 景気、物価の見通しはやや慎重です。ECB は状況次第で緩和を強化する可能性を否定していません。
- ③ 緩やかな物価環境改善を受けてユーロは底堅い一方、中長期金利は異なる動きが見込まれます。

購入額減額も長期化を示唆

12月8日のECB(欧州中央銀行)定例理事会では、各種政策金利が据え置かれました。量的金融緩和については、期限を17年3月から17年12月まで延長する一方、月当たり購入額を800億ユーロから600億ユーロに減額しました。ただし、同時に国債の購入条件を緩和し、購入対象の残存年数を最短2年から1年へ範囲を拡大し、購入利回りが預金ファシリティ金利(現行-0.4%)を下限としていたものを撤廃しました。

量的金融緩和に対する一連の措置は、円滑な資産購入を維持することを目的として

おり、月当たり購入額の減額は、必ずしも緩和の後退ではないと見られます。声明文では、必要な場合は購入額を再び増額したり、期限をさらに延長することも有り得るとされています。

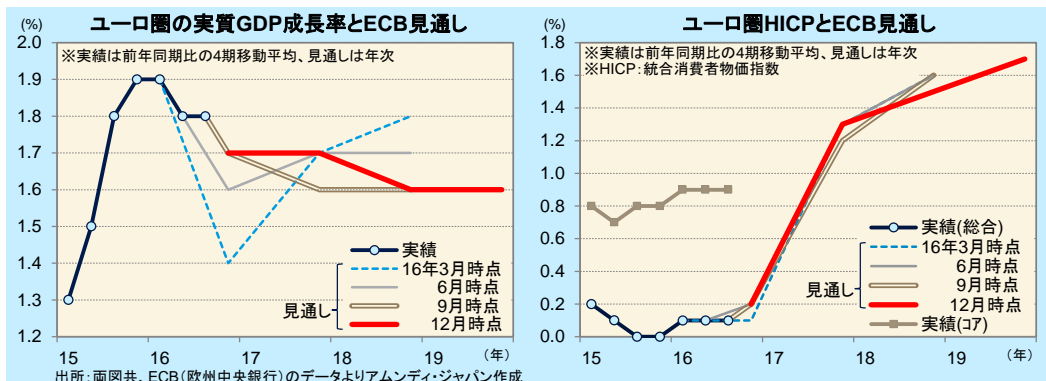
< 現行の金融政策一覧 >

レポ金利*	0.00%
預金ファシリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債購入プログラム◇	月間800億ユーロ
公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	→600億ユーロ(17.4~)
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(6/22開始)	
期間:4年、借入限度:16年1月末の貸出残高の30%	
借入金利:レポ金利(現在は0.00%、貸出増加なら預金ファシリティ金利までの引き下げあり)	
実績:4446億ユーロ(累積)	

- ※レポ金利:1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利
- ※預金ファシリティ金利:余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利
- ※限界貸付金利:急な資金需要への中銀からの貸付金利
- ※ABS:資産担保証券、カバードボンド:貸出債権担保の銀行債
- ※社債購入プログラム(CSPP):保有上限/1銘柄当たり70%まで
対象/残存6カ月~30年の投資適格債
- ◇各種購入プログラムは**17年12月までに延長**、償還分は買い替え
国債の購入対象残存年数を最短2年以上から1年以上に拡大
購入利回りが預金ファシリティ金利を下回ることを許容
- ◎その他、固定金利・金額無制限オペは17年まで継続

インフレ目標達成には時間がかかる

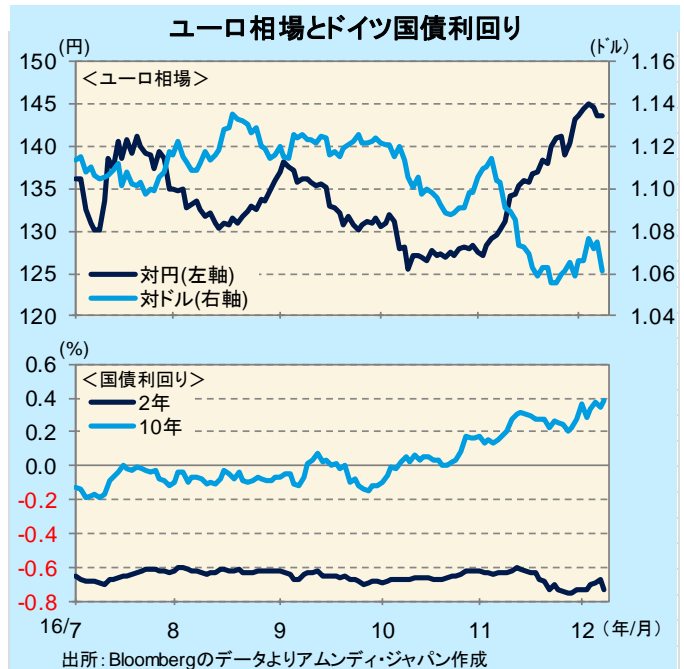
今回は、ECBスタッフによる経済見通しが発表されました。実質GDP成長率、HICP上昇率共に大きな修正はありませんでしたが、HICPについては17年を上方修正(+1.2%→+1.3%)する一方、18年は下方修正(+1.6%→+1.5%)しており、インフレ目標(+2%弱)の達成には時間がかかることを示唆しています。実質GDP成長率についても加速は予想していません。全体的にはやや慎重で、量的金融緩和に対するECBの姿勢につながっていると見られます。



ユーロはレンジの範囲内、中長期金利は動きに違い

ユーロ相場は、ECB の決定を受けて対ドルで下落しました。本来、購入額減額は緩和の後退→ユーロ高ですが、長期化の可能性を示唆したことがユーロ安に作用しました。ただし、一通り反応した後は安定しています。今後は、政治的な不透明感もあり、上昇余地は小さいと見られますが、物価環境の改善に伴って緩和長期化の思惑も徐々に後退し、これ以上の下落余地も限定的と思われる。

また、中長期の金利は異なる動きが当面続く可能性があります。ECB が国債を購入する際の下限利回りを撤廃したことから、マイナス圏にある 2 年債や 5 年債の利回りが低下する一方、10 年以上の長期債利回りが上昇しました。物価環境の改善が今後長期債利回りの上昇を促す一方、中期債は ECB による購入が期待されるため利回りは抑えられると見込まれます。ただし、両者共引き続き低位で推移することは変わりないと思われる。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。